

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
ここに当社第169期報告書（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
をお届けいたします。

2026年6月

代表取締役社長 都並 清史



当期の概況

売上高

8,456百万円

経常利益

777百万円

親会社株主に帰属する当期純利益

1,057百万円

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善がみられるなど、景気は緩やかに回復しています。一方で、中東情勢の影響、金融資本市場の変動などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開する新聞業界は、インターネットの普及による情報ツールの多様化に伴い、紙の新聞需要が減少し続け、販売部数の低迷や広告収入の減少が続いています。このため、新聞社は設備投資に対して慎重な姿勢を維持しており、当社にとっては厳しい事業環境が続いています。

このような状況の中で、当社は、今後の新聞業界における標準機を目指し開発いたしました、「次世代型標準輪転機 COLOR TOP ECOWIDE Ⅲ（カラートップエコワイドスリー）」の販売活動を積極的に展開しております。

COLOR TOP ECOWIDE Ⅲは、構想・開発段階から新聞社様と連携し、新聞製作現場のニーズを反映しながら開発を進めてまいりました。本機は、印刷品質を維持しつつ、導入・保守コストの削減とオペレーションの効率化を主な目的としており、新聞発行事業に貢献することが期待されています。既に読売新聞東京本社様、宮崎日日新聞社様、下野新聞社様から受注済みのCOLOR TOP ECOWIDE Ⅲを生産中であり、収益認識基準に従い売上高を一部計上しております。

さらに当社は、新聞輪転機事業における事業価値の最大化に加え、新たな成長領域への事業展開にも注力しております。特にFA事業では、2025年9月に東京ビッグサイトで開催されました、「国際物流総合展2025 第4回 INNOVATION EXPO」に出展し「全天候型自律走行搬送ロボット（AMR）」および自律走行清掃ロボット「一望打塵」の実演を行い、多くの来場者から高い評価をいただきました。さらに、新規マーケットとして、防衛省向けの搬送・格納に関する自動化・省人化装置についての契約を締結いたしました。今後、防衛マーケットにおいても幅広く参入を目指してまいります。

当社は引き続き、新聞発行を支えるパートナーとしての役割を果たすとともに、新規事業の拡大を通じて、持続的な事業成長の実現に取り組んでまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は84億5千6百万円（前期比14.2%増）と前連結会計年度と比較し増加いたしました。利益面につきましては、営業利益は7億2千1百万円（前期比12.4%増）となり、また、受取利息1千7百万円などを計上したことにより経常利益は7億7千7百万円（前期比3.4%増）となりました。また、特別利益として、訴訟関連収入4億5千2百万円などを計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は10億5千7百万円（前期比205.9%増）となりました。

次期の見通し

次期の業績見通しとしては売上高109億6千万円（当期実績84億5千6百万円）、営業利益7億円（当期実績7億2千1百万円）、経常利益7億3千万円（当期実績7億7千7百万円）を予定しておりますが、特別利益として固定資産売却益を、特別損失として現在係争中の訴訟関連費用などを見込んでいることから、親会社株主に帰属する当期純利益5億6千万円（当期実績10億5千7百万円）を予想しております。

	次期	増減比	当期実績
売上高	10,960百万円	29.6%	8,456百万円
営業利益	700百万円	△2.9%	721百万円
経常利益	730百万円	△6.0%	777百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	560百万円	△47.0%	1,057百万円

TOPICS 1

次世代型標準輪転機 COLOR TOP ECOWIDE Ⅲの受注状況について



▲ COLOR TOP ECOWIDE Ⅲ

当社は、読売新聞東京本社様および宮崎日日新聞社様と共同開発した「次世代型標準輪転機 COLOR TOP ECOWIDE Ⅲ」について、新たに宮崎日日新聞社様および下野新聞社様より受注いたしました。

宮崎日日新聞社様からは1セットを受注し、2028年4月1日の稼働に合わせ、同社佐土原センターへ納入する予定です。同センターでは、宮崎日日新聞本紙のほか、読売新聞などの受託印刷も行われております。

また、下野新聞社様からは2セットを受注し、同社の下野新聞印刷センターにおいて2027年冬季および2028年秋季に順次稼働開始となる予定です。同社は1878年創刊の地域に根差した新聞社であり、当社が同社へ輪転機を納入するのは1907年以来となります。

「次世代型標準輪転機 COLOR TOP ECOWIDE Ⅲ」は、4×1型の新型輪転機であり、性能と機能の最適化を図りつつ、最新技術の採用により損紙やメンテナンスコストの低減に寄与いたします。当社は、引き続き本機の販売推進と保守・メンテナンス事業に注力し、国内市場の設備更新需要の喚起と顧客基盤の強化に努めてまいります。

TOPICS 2

FA事業の展開

当社グループの主力AGVであるV1000（1トン可搬）とカスタマイズ機となるV1500（1.5トン可搬・コンベア搭載型）がジャパンファインスチール様（山口県山陽小野田市）にて稼働を開始いたしました。

その他、食品製造業A社様からV800（800キロ可搬・5台）・パレットマガジン・水平ラック一式のご注文をいただくなど、多くのAGVの納入が決定しています。

今後も全天候型・カスタマイズ対応・冷蔵温度帯への対応などをキーワードとして、技術開発に全力で邁進してまいります。

また、西尾レントオール様と共同開発を行いました「一望打塵」は、ネグロス電工様や新昭和様にて、各2台が稼働を開始いたしました。工場内の粉塵環境下でも使用できる清掃ロボットとして、多くの引き合いを頂戴しております。

2026年4月に開催された「関西物流展」出展に加え、9月開催予定の「国際物流総合展」にも出展し、FA事業をご紹介します。



▲ AGV (V1500-H)



▲ 自律走行清掃ロボット（一望打塵）

連結財務諸表 (要旨)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期末 (2026年3月31日現在)	前期末 (2025年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	12,523	11,410
固定資産	3,496	3,101
有形固定資産	2,915	2,697
無形固定資産	50	34
投資その他の資産	530	368
資産合計	16,019	14,511
負債の部		
流動負債	3,286	2,744
固定負債	2,213	2,495
負債合計	5,499	5,240
純資産の部		
株主資本	9,021	8,037
資本金	4,435	4,435
資本剰余金	1,335	1,335
利益剰余金	3,591	2,533
自己株式	△ 340	△ 266
その他の包括利益累計額	339	123
非支配株主持分	1,158	1,108
純資産合計	10,519	9,270
負債・純資産合計	16,019	14,511

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)	前期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
売上高	8,456	7,401
売上原価	6,423	5,513
売上総利益	2,033	1,887
販売費及び一般管理費	1,311	1,246
営業利益	721	641
営業外収益	57	119
営業外費用	2	9
経常利益	777	751
特別利益	452	3
特別損失	93	77
税金等調整前当期純利益	1,135	676
法人税等合計	26	255
当期純利益	1,109	421
非支配株主に帰属する当期純利益	51	76
親会社株主に帰属する当期純利益	1,057	345

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

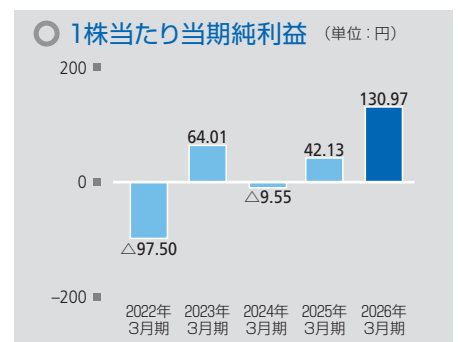
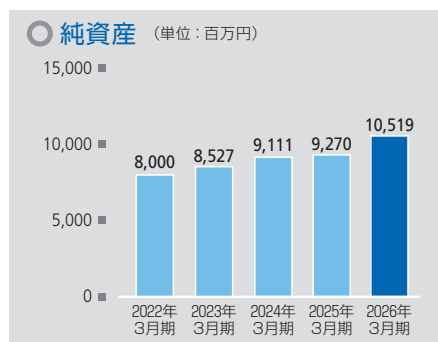
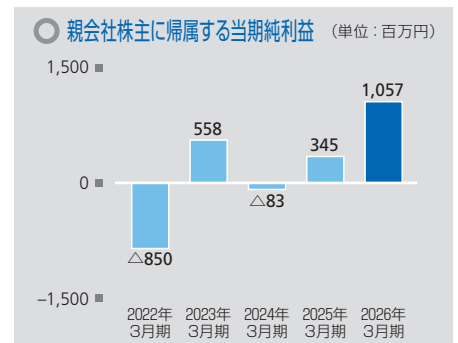
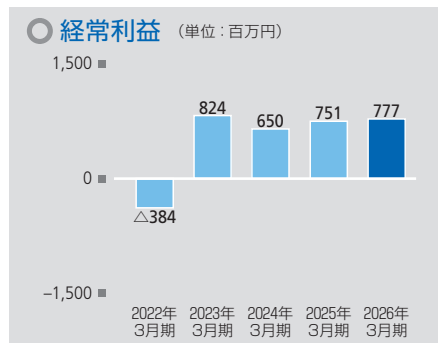
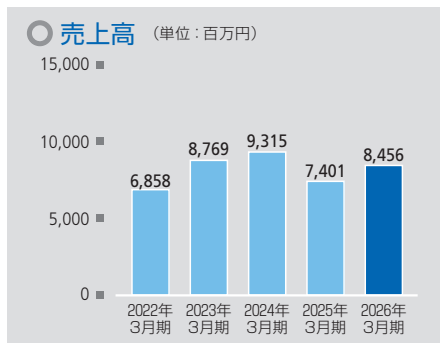
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)	前期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,078	△ 870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 322	△ 72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14	△ 14
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	742	△ 957
現金及び現金同等物期首残高	7,533	8,491
現金及び現金同等物期末残高	8,276	7,533

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結財務ハイライト



会社概要 (2026年3月31日現在)

商号	株式会社東京機械製作所
創業	1874(明治7)年
設立	1916(大正5)年2月15日
資本金	44億3,500万円
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場
従業員数	230名(連結303名)
本社	〒108-8375 東京都港区三田三丁目11番36号三田日東ダイビル6階 電話：03(3451)8141(代表)
かずさテクノセンター	〒292-0818 千葉県木更津市かずさ鎌足一丁目6番 電話：0438(20)5551(代表)
羽田事業所	〒144-0041 東京都大田区羽田空港一丁目8番2号 電話：03(5708)7730(代表)
営業所	関西(大阪)

役員 (2026年6月25日現在)

取締役 代表取締役社長	都 並 清 史
取締役	中 野 実
取締役	米 本 裕 至
取締役	橋 本 輝 雄
社外取締役	竹 田 い さ か
取締役(常勤監査等委員)	神 崎 幸 雄
社外取締役(常勤監査等委員)	戸 山 幹 夫
社外取締役(監査等委員)	大 山 敬 三

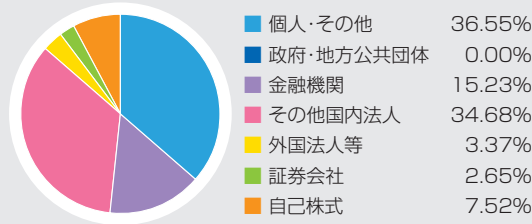
株式の状況 (2026年3月31日現在)

発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式総数	8,728,920株 (自己株式656,015株を含む)
株主数	5,526名(前期末比529名増)
大株主(上位10名)	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社読売新聞東京本社	2,182	27.03
大 田 昭 彦	917	11.36
損害保険ジャパン株式会社	500	6.19
株式会社三井住友銀行	389	4.81
株式会社中日新聞社	229	2.84
株式会社みずほ銀行	212	2.62
株式会社朝日新聞社	187	2.32
INTERACTIVE BROKERS LLC	154	1.90
住友生命保険相互会社	138	1.71
芝 康 平	107	1.32

(注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 当社として実質所有が確認できた株式会社朝日新聞社の所有株式数については合算(名寄せ)しておりますが、その他については、株主名簿の記載どおりに記載しております。

所有者別分布状況



所有株数別分布状況



株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

郵便物送付先・お問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
ご 注 意	未払配当金の支払 ^(*) 、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

*未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

単元未満株式(1~99株)の買取・買増請求制度のご案内

当社株式の証券市場での取引は100株単位となっておりますが、単元未満株式を市場で売買することはできません。当社では、「単元未満株式の買取請求制度」および「単元未満株式の買増請求制度」を採用しておりますので、ぜひお手続きくださいますようお願い申し上げます。
なお、決算日・中間決算日、およびそれ以外の株主確定日前の一定期間については、受付停止期間となります。証券会社に口座をお持ちの場合はお取引の証券会社に、特別口座の場合は、上記のみずほ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

買取・買増制度の例(170株ご所有の場合)

